

平成27年 4月 1日
航空局 安全部
運航安全課乗員政策室

「航空機操縦士養成連絡協議会」における 平成26年度の検討結果について

国土交通省との協力の下、航空会社、民間養成機関等から構成される「航空機操縦士養成連絡協議会」において、我が国の操縦士の養成・確保に向けた諸課題についての検討が行われました。以下、平成26年度の検討結果をとりまとめましたので、公表します。

1. 背景

航空需要の増大等により、短期的にも中長期的にも航空機の操縦士不足が課題となっています。操縦士不足が航空ネットワーク充実のボトルネックとならないよう、操縦士を養成・確保するため、平成26年8月に国土交通省との協力の下、航空会社、民間養成機関等から構成される「航空機操縦士養成連絡協議会」（以下、「協議会」。）が設置され、我が国の操縦士の養成・確保に向けた諸課題についての検討が行われました。

2. 検討結果

協議会の下に、学費負担軽減ワーキンググループ（以下、「WG」。）、技量向上WG、裾野拡大WGを設置し、操縦士の養成・確保に関する諸課題について検討した結果、以下の内容がとりまとめられました。

①学費負担軽減WG

- ・民間航空機操縦士養成課程における学生の高額な学費負担を軽減するため、新たな奨学金制度を創設（無利子貸与型）。
- ・新たな奨学金制度は、平成27年度に詳細な制度設計を検討し、平成28年度より運用開始を目指す。

②技量向上WG

- ・学生等の基礎的操縦技能を向上させるため、訓練オブザーブの実施促進や教材の共通化に向けた取組。
- ・2人乗り航空機に必要なコミュニケーション能力等の応用力を向上させるため、応用力向上訓練の標準化等に向けた取組。

③裾野拡大WG

- ・個別の取組のネットワーク化等による業界全体の取組の推進。
- ・空に親しむ体験を充実させる取組の強化。
- ・女性人材の増加に向けた取組。
- ・初等中等教育における航空への関心を高める取組。

※1 詳しくは別紙1「各ワーキンググループとりまとめ概要」参照

※2 とりまとめの本文等は、協議会事務局ホームページ参照

(協議会事務局) 公益社団法人日本航空機操縦士協会

<http://japa.or.jp/> (4月2日以降掲載予定)

3. ヘリコプター部会の設置

ヘリコプター操縦士の養成・確保に係る具体策を検討するため、協議会の下にヘリコプター部会が設置されることとなりました。

4. 今後の取組

平成27年度も協議会、各WGを開催し、諸課題の具体的解決策の検討や取組が行われます。

(参考資料)

別紙1 各ワーキンググループとりまとめ概要

別紙2 協議会の概要

以上

(お問い合わせ)

航空局 安全部 運航安全課 乗員政策室長 米山

担当: 柴田・勝間

電話: 03-5253-8111(内線50305)

03-5253-8738(直通)

FAX: 03-5253-1661